

背景及び評価の目的

- パリ協定において2℃目標に合意。今世紀後半に温室効果ガスの実質排出ゼロを目指すこととされている。CO2排出原単位の高い石炭火力発電については、諸外国では官民ともに抑制する流れ。
- 本評価では、2030年度の削減目標を達成するため、電力部門における排出係数0.37kg-CO2/kWhの達成に向けた取組の進捗状況を評価。

進捗状況の評価等

- 石炭火力発電について、現時点で計画されている新設・増設計画が全て実行されると、2030年度目標の達成は困難。
- 電力業界の自主的枠組である「電気事業低炭素社会協議会」は、今年度初めて、会員企業の取組状況の評価を実施。この評価は、1年間の取組を各社が自らチェックしたことを協議会として確認したもの。定量的な目標設定を始め、具体的な評価基準を明確にしなければ、自主的枠組みの実効性には疑問。
- 2030年度の削減目標を達成するため、発電事業者が達成すべき火力発電の発電効率の基準（ベンチマーク指標）が、省エネ法に基づき設定されている。この基準では、石炭にバイオマスを混焼することで計算上の発電効率が改善するような算定方法。しかし、実際のCO2削減には十分でない。省エネ法ベンチマーク指標に基づく取組の課題が顕在化。
- パリ協定が発効し、今世紀後半の実質ゼロ排出の実現に向けて、長期的な大幅削減に向けた道筋を早期に描き、これを実現していくことが急務。
- 2030年までの石炭火力へのCCS導入等に向け、主要な事業者の協力も得て、国として、必要な調査・技術開発等に関する包括的なロードマップを早急に策定する必要。

総括

- 平成28年2月合意から2年が経過し、様々な状況の変化や新たな動きがある中、枠組みへの懸念や課題が顕在化。
- 切迫感を持って今後の取組の進捗を注視しつつ、今後、進捗が見られない場合に目標の達成が困難になることのないよう、施策の見直しを含めて検討すべき。